

狛江市第6次行財政改革推進計画

令和3年度進捗状況報告書

令和4年7月

狛 江 市

目 次

1. 計画の目的-----	1
2. 進捗管理と公表-----	1
3. 体系図-----	1
4. 取組項目一覧-----	2
5. 指標-----	5
6. 令和3年度の主な取組状況-----	8

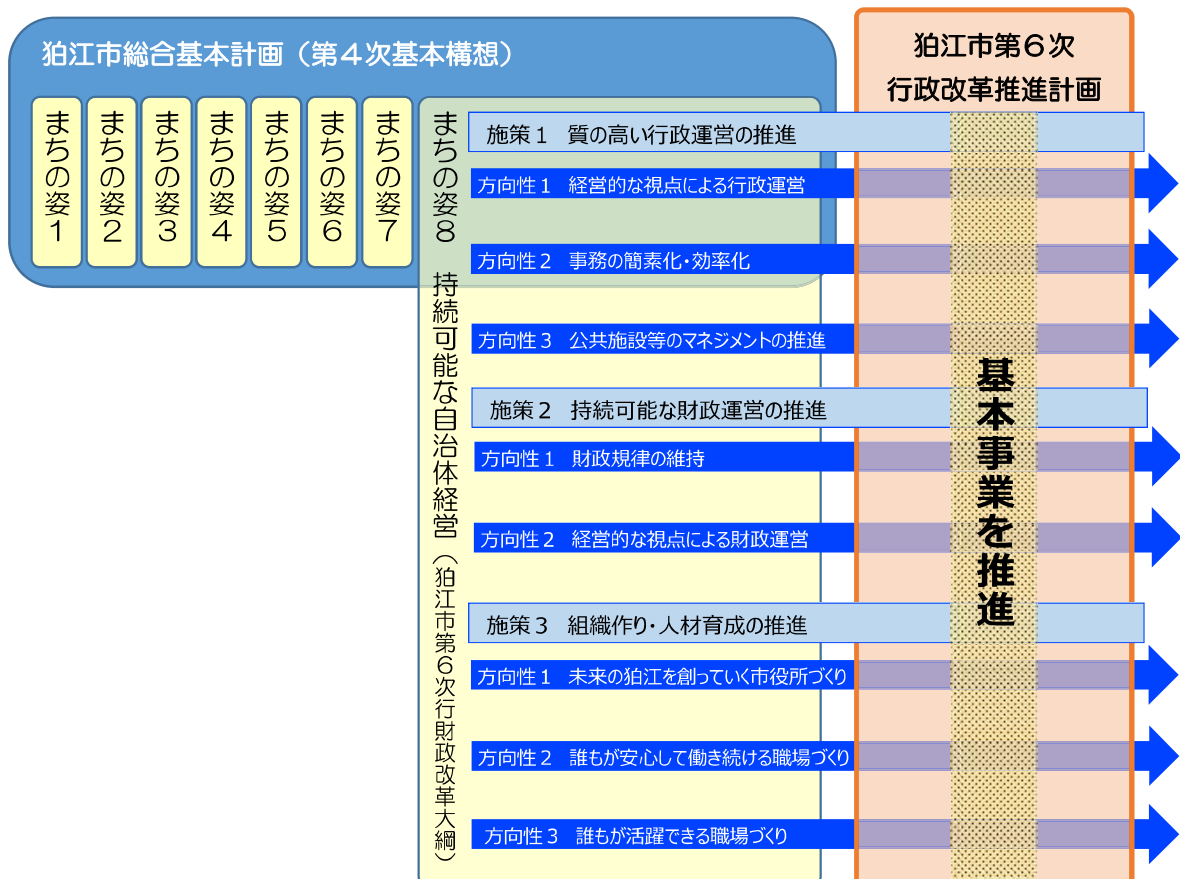
1. 計画の目的

令和2年3月に策定した「狛江市総合基本計画」では、第4次基本構想として、狛江市の将来都市像を「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、それを実現するためのまちの姿の1つである「持続可能な自治体経営」を行財政改革の基本的な考えを示すものとして、「狛江市第6次行財政改革大綱」と位置付けており、3つの施策及び8つの方向性を示しています。将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ち、常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策を実施するとともに、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努め、先進技術等にも目を向けながら「持続可能な自治体経営」を目指していくため、令和3年1月に狛江市第6次行財政改革推進計画（以下、「推進計画」という。）を策定しており、方向性毎に取組項目を提示しています。

2. 進捗管理と公表

推進計画については、市長を本部長とする狛江市行財政改革推進本部において、毎年度進捗管理を行うこととしており、本書は推進計画について、推進計画に掲げた全取組事項を施策及び方向性に照らし合わせて点検し、本書にて令和3年度の進捗状況を公表します。

3. 体系図



4. 取組項目一覧

施策1 質の高い行政運営の推進		
方向性1 経営的な視点による行政運営		
基本事業1 狛江らしさの展開		
取組項目 01	客観的データを活用した事業の実施と検証	P.8
基本事業2 多様な主体との連携・協働の推進		
取組項目 02	他自治体との広域連携の推進	P.8
取組項目 03	民間企業や団体との連携の推進	P.8
方向性2 事務の簡素化・効率化		
基本事業1 業務改善の推進		
取組項目 04	行政事務の効率化に向けた業務の見直し	P.9
取組項目 05	ICT人財の育成	P.9
取組項目 06	AI・RPA等の先進技術の導入	P.9
基本事業2 デジタル化の推進		
取組項目 07	職場のオンライン環境の整備	P.10
取組項目 08	5レスの推進	P.10
取組項目 09	行政手続きのデジタル化、電子申請・届出の拡充	P.10
基本事業3 マイナンバー制度の活用		
取組項目 10	マイナンバーカードの取得促進	P.11
取組項目 11	マイナンバー制度を活用した市民サービスの検討	P.11
基本事業4 情報セキュリティの強化		
取組項目 12	情報セキュリティ対策の徹底	P.11
取組項目 13	情報セキュリティ研修の実施	P.11
方向性3 公共施設等マネジメントの推進		
基本事業1 公共施設等のマネジメント・老朽化対策の推進		
取組項目 14	公共施設等の適切な維持管理	P.12
取組項目 15	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づく施設の老朽化対策	P.12
基本事業2 課題となっている施設整備の推進		
取組項目 16	市民センター改修に伴う各施設整備の推進	P.12
取組項目 17	旧狛江第四小学校跡地の活用方法の検討	P.13
取組項目 18	古文書・文化財展示場所の検討	P.13
基本事業3 未利用地のあり方の検討		
取組項目 19	未利用地等の活用の検討	P.13
基本事業4 民間活力の活用		
取組項目 20	新たな官民連携手法の研究	P.13
取組項目 21	民間委託・指定管理者制度導入の検討	P.14
取組項目 22	保育施設の民営化も含めたあり方の検討	P.14

施策2 持続可能な財政運営の推進		
方向性1 財政規律の維持		
基本事業1 規律ある財政運営		
取組項目 23	財政指標の目標達成に向けた取組の推進	P.15
取組項目 24	市債残高の削減及び基金残高の増加による将来負担の抑制	P.15
取組項目 25	財政状況の公表と財務書類の活用	P.15
方向性2 経営的な視点による財政運営		
基本事業1 財政基盤の強化		
取組項目 26	市税等徴収率の維持	P.16
取組項目 27	納税者等の利便性の向上	P.16
取組項目 28	全庁的な債権管理の適正化の推進	P.17
取組項目 29	国民健康保険事業の赤字削減に向けた保険税率の見直し及び医療費適正化の推進	P.17
取組項目 30	地下駐車場の改修工事に併せた駐車場運営の最適化による経営改善	P.17
取組項目 31	下水道事業の経営基盤の強化	P.17
基本事業2 自主財源の拡充と強化		
取組項目 32	広告収入等の拡充	P.18
取組項目 33	ふるさと納税制度の活用	P.18
取組項目 34	狛江ロケーションサービスの推進	P.18
取組項目 35	使用料及び手数料の受益者負担適正化に向けた見直しの検討	P.18
基本事業3 重点的・効果的な財源の配分		
取組項目 36	効果的な予算編成	P.19
取組項目 37	新たな補助金等の活用	P.19
取組項目 38	市債・基金の効果的な活用	P.19
施策3 組織づくり・人財育成の推進		
方向性1 未来の狛江を創っていく市役所づくり		
基本事業1 将来都市像の実現に向けて協働で推進する体制づくり		
取組項目 39	市民目線に立った市民とともにまちを創る職員の育成	P.20
取組項目 40	市民に市政への関心を持ってもらうためのきっかけづくり	P.20
取組項目 41	市政に参加しやすい仕組みづくり	P.20
取組項目 42	市民協働に対する理解を深めるための取組の推進	P.21
基本事業2 経営感覚を持った人財育成の推進		
取組項目 43	OJTを中心とした人財育成の推進	P.21
取組項目 44	経営感覚を持った人財の育成	P.21
取組項目 45	ICT人財の育成(再掲)	P.21
基本事業3 未来を創る組織体制の構築		
取組項目 46	新たな行政課題に対応した組織の構築	P.22
取組項目 47	定員管理の適正化	P.22
取組項目 48	組織横断的なプロジェクトチームの設置	P.22

方向性2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり		
基本事業1 職員の働き方改革の推進		
取組項目 49	時差出勤制度等の柔軟な勤務時間の運用	P.23
取組項目 50	在宅勤務・サテライトオフィス（スペース）等の多様な職場の検討	P.23
取組項目 51	WEB 会議等の遠隔会議手法の推進	P.23
基本事業2 働きやすい職場づくり		
取組項目 52	ワーク・ライフ・バランスの推進	P.24
取組項目 53	女性職員活躍の促進	P.24
取組項目 54	男女共同参画理解のための取組の推進	P.24
基本事業3 安心して働き続けられる職場づくり		
取組項目 55	職員の心と体の健康管理の実施	P.25
取組項目 56	労働安全衛生の確保	P.25
取組項目 57	ハラスメントのない職場づくりの推進	P.25
方向性3 誰もが活躍できる職場づくり		
基本事業1 意欲や適性を活かす人事制度		
取組項目 58	適正な人事評価制度と目標管理制度の連動	P.26
取組項目 59	キャリア形成の支援	P.26
基本事業2 能力を引き出す研修制度の充実		
取組項目 60	庁内研修の充実	P.26
取組項目 61	派遣研修の推進	P.27
取組項目 62	職員の学ぶ意欲の支援	P.27
基本事業3 コンプライアンス機能の強化		
取組項目 63	適正な文書管理の推進	P.27
取組項目 64	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用	P.27
取組項目 65	コンプライアンスに対する意識の向上	P.27

5. 指標

No.	指標			
1	質の高い行政運営が行われていると感じている市民の割合 (%)			
	説明 市民アンケート			
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和6年度末目標値
	55.6	37.0 (60.3) ※1	48.3 (72.2) ※1	61.0
	【関連基本事業】			
	施策1 方向性1 基本事業1 基本事業2 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	施策2	施策3 方向性1 基本事業1	
2	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率 (%)			
	説明 公共施設整備計画の整備スケジュールによる各施設の整備事業の進捗率			
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和6年度末目標値
	0 ※2	22.7	36.3	100.0
	【関連基本事業】			
	施策1 方向性3 基本事業1 基本事業2 基本事業3 基本事業4	施策2	施策3	
3	経常収支比率 (%)			
	説明 経常一般財源総額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた額に占める経常経費充当一般財源の割合			
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和6年度末目標値
	89.6	88.7	—※3	90.0以下
	【関連基本事業】			
	施策1	施策2 方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	施策3	

4	財政調整基金残高（億円）			
	説明 財政調整基金の残高			
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和6年度末目標値
	18.7	17.7	20.1	20.0
	【関連基本事業】			
施策1	施策2		施策3	
	方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3			
5	市債残高（億円）			
	説明 一般会計の市債の残高			
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和6年度末目標値
	195.0	189.5	184.3	185.0
	【関連基本事業】			
施策1	施策2		施策3	
	方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3			
6	職員の対応に対する市民の満足度（％）			
	説明 市民アンケート			
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和6年度末目標値
	81.9	83.6	86.6	86.0
	【関連基本事業】			
施策1	施策2		施策3	
			方向性1 基本事業1 基本事業2 基本事業3 方向性3 基本事業2 基本事業3	

各役職段階にある職員に占める女性職員の割合			
説明 係長職以上の女性職員の割合※4			
平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和6年度末目標値
28.3	25.9	27.3	35.0
【関連基本事業】			
施策1	施策2	施策3	
		方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	

※1 令和4年度に実施した市民アンケートにおいて、()内の値は「わからない」と回答した人数を分母から差し引いた値になります。

※2 狛江市公共施設整備計画は令和2年3月に策定したため、0%としています。

※3 経常収支比率については、7月末に確定するため、記載なしとしています。

※4 各年4月1日時点での集計です。

6. 令和3年度の主な取組状況

狛江市総合基本計画 第4次基本構想・前期基本計画

まちの姿 8 持続可能な自治体経営（狛江市第6次行財政改革大綱）

施策 1

質の高い行政運営の推進

方向性 1 経営的な視点による行政運営

- 客観的データ等を通じて、時代の変化や市民ニーズを的確に捉えるとともに、狛江の強みや特徴を活かし、付加価値のある施策・事務事業を展開します。
- 経営的な視点を持って効率的かつ効果的に施策・事務事業を実施。また、他自治体との広域連携や、団体・事業者との連携等を推進することで、質の高い行政運営を推進します。
- 適切な行政評価等を通じ、現状と課題を振り返り、事業の選択と重点化によるメリリのある施策・事務事業を展開します。

基本事業 1 狛江らしさの展開

指標No.1

人口減少社会の中で「選ばれる」自治体となるため、客観的データ等を通じて、時代の変化や市民ニーズを的確に把握しつつ、狛江が持つ強みや特徴を活かしながら、様々な施策において、事業を展開していきます。また、客観的データを活用した適切な行政評価を実施し、検証結果を施策・事務事業へ反映する等、実効性のあるPDCAの確立を目指します。

取組項目01	客観的データを活用した事業の実施と検証
推進部署	関係各課（政策室/新型コロナ予防接種室）
R3年度の取組状況	<p>前期基本計画のより効率的かつ効果的な推進のため、外部評価委員会及び総合戦略推進委員会を統合し、新たに市長の附属機関として「基本計画推進委員会」を設置し、指標の推移や市民アンケートによるデータも活用しながら施策の評価を実施した。</p> <p>新型コロナワクチン接種において、VRS（ワクチン接種記録システム）を活用した年代別の接種率を算出し、特に接種率の低い若年世代（12～39歳）をターゲットとした接種促進策「SAVE KOMAE PROJECT」の実施により、当該世代の接種率が20%以上上昇した。加えて、年代別の予約方法をデータ化し、コールセンターでの予約率が高まる65歳以上の予約を市が指定し、高齢者の予約に係る負担軽減を図るなど、世代に応じた取組を実施した結果、都内でも屈指の接種率とすることができた。</p>

基本事業 2 多様な主体との連携・協働の推進

指標No.1

質の高い市民サービスを提供するため、市と連携する主体との適切な役割分担のもと、連携による費用対効果とスケールメリットを活かしつつ、他自治体や民間企業、NPO法人等との連携・協働を推進します。

取組項目02	他自治体との広域連携の推進
推進部署	関係各課（政策室/秘書広報室/安心安全課/新型コロナ予防接種室）
R3年度の取組状況	<p>狛江市、国立市、小金井市の3市で構成する多摩3市男女共同参画推進共同研究会において、平成30年度から3ヶ年で「若者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発」を研究テーマに取組を進めてきた最終年度の集大成として、各市の市民サポーターが若者に伝えた「こぼれ」を集め、掲載した卓上カレンダーを作成した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、市制施行50周年を迎える稲城市とともに、それぞれの地域に根差した「踊りを活用した市制施行50周年気運醸成事業」について連携を行った。</p> <p>狛江市・調布市・府中市の3市協働で、災害時におけるホームページ・SNS等を活用した情報発信をテーマとした調査研究を実施し、災害時の効果的・効率的な情報発信を行うための取組方針の策定や実践マニュアルの作成を行った。</p> <p>狛江市・調布市が連携し、地域インフルエンサー（地域にゆかりのある方）に各市の魅力を発信いただくプロジェクトを実施。両市にゆかりのある著名人による2本の魅力動画の発信、指定ハッシュタグ「#chofu_komae」を活用した魅力発信等の取り組み、500以上の発信があった。</p> <p>新型コロナワクチン接種においては、予約枠を世田谷区に提供（1、2回目接種予約枠：約9,000枠・3回目接種予約枠：約2,000枠）し、広域的な新型コロナ感染予防対策に努めた。</p>
取組項目03	民間企業や団体との連携の推進
推進部署	関係各課（健康推進課/環境政策課/社会教育課）
R3年度の取組状況	<p>狛江市と雪印メグミルク株式会社との健康づくり推進及び骨の健康に関する協定の基づき、女性を対象に「骨密度測定会と骨の栄養相談」を2日間実施。計86人が参加した。</p> <p>先進的な取組を実施する民間企業と連携し、脱炭素に係る職員向け研修及び市内事業者向けセミナーを実施した。</p> <p>また、同じく脱炭素に係る子ども向けの啓発事業として、新たに市内事業者やエネルギー事業者と連携して映像イベント「エコロジーシアター」（参加者58人）及び「地球温暖化をテーマにした子ども向け講演会」（参加者17人）等を開催した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で小・中学生の職場体験等を行うことが難しいことから、地域学校協働活動推進事業の一環で、こまきぼ1234と連携し、市内企業等を紹介するための映像教材を2本制作した。今後、新たなコンテンツ作成に加え、学校での活用を促していく。</p>

方向性 2 事務の簡素化・効率化

- 業務プロセスの見直しや、AI・RPAといった先進技術の活用について、費用対効果等を総合的に導入を推進していくとともに、今後の新たな技術革新の導入についても検討します。
- マイナンバー制度の適切な運用を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化に努め、事務の簡素化・効率化を市民サービスの向上につなげます。

基本事業 1 業務改善の推進

指標No. 1

市民サービスのより一層の向上を図るため、従来の行政事務の分析・検証等を行うとともに、業務プロセスの見直しを行い、費用対効果等を総合的に考慮した適切な検証を踏まえた上で、事務の簡素化・効率化に必要なAI・RPA等の先進技術の活用を推進します。また、AI・RPA等の先進技術等を使いこなしICTリテラシーの向上も図りつつ、新たな技術革新の導入についても検討します。

取組項目04	行政事務の効率化に向けた業務の見直し
推進部署	政策室／未来戦略室／関係各課（新型コロナ予防接種室/子ども政策課）
R3 年 度 の 取 組 状 況	国によるデジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務とするデジタル庁の設置に対応するとともに、自治体情報システムの標準化・共通化への移行や行政手続のオンライン化等のデジタル化を推進するため、総務課・情報システム係の分掌事務と未来戦略室で所掌しているDXに関することを合せて、企画財政部内に「情報政策課」を設置した。
	職員の働き方改革の一環で、令和3年12月にAI音声認識による会議録作成支援システムを導入し、会議録作成にかかる業務の効率化を図った。
	新型コロナワクチン接種において、LINEを活用した予約システムを導入することで、市民の半数以上が市公式アカウントを友達登録している状況となり、LINEを活用した効果的・効率的な情報発信や行政サービス提供を図った。（登録数49,117人：6月29日時点）
	子育て世帯への臨時特別給付金の給付件数9,114件のうち、児童手当等の受給者7,596件については、申請不要のプッシュ型支給を実施し、早期の支給を行った。申請が必要な対象者については、電子申請による受付を基本とし、利便性の向上を図った。

取組項目05	ICT人財の育成
推進部署	職員課
R3 年 度 の 取 組 状 況	令和3年11月にDX推進監等を講師として職員向けDX人財育成研修会を、令和4年1月からはオンライン動画研修を活用したDX人財育成を実施し職員のICTリテラシーの向上を図った。
	従来の研修体制に対しても、「時間と空間をフリーにする」ことを目的として、DX推進の一環として、庁内研修を中核としたオンライン形態を取り入れる改良を進め、令和4年度以降の本格実施に向けた準備を行った。
	新型コロナウイルス感染症対策のほか、在宅勤務による自宅受講により受講生の負担を軽減するため、タブレット端末を使用したオンライン研修（zoomによるライブ、動画視聴、e-ラーニング）を令和3年度は18件実施した。

取組項目06	AI・RPA等の先進技術の導入
推進部署	未来戦略室／関係各課（情報政策課/課税課/児童育成課/清掃課）
R3 年 度 の 取 組 状 況	令和2年度のICT活用に向けた実証実験において、業務の効率化に効果が認められたため、令和3年度からAI-OCR・RPAを運用した。令和3年度はさらなる対象業務の拡大に向けて、職員向け研修会を定期的に開催するとともに、伴走型の開発支援を通じて新規で導入する課の職員へのサポート体制を構築した。
	当初課税時期の事務負担軽減を目指し、令和4年度課税のエルタックス給与支払報告書取り込み時に発生するエラーにおいてRPAを活用し、1,604件約4時間削減となった。
	学童クラブ入所手続において1,122件の申込処理のうち、約4割の処理にRPAを活用し、事務負担の軽減を図った。
	粗大ごみ処理申請書入力作業において、AI-OCRを導入し、手作業で入力していた約24,000件の粗大ごみ申請書について事務効率化を図った。

施策 1

質の高い行政運営の推進

基本事業 2 デジタル化の推進 指標No. 1

新型コロナウイルス感染症感染拡大等、めまぐるしく変化する社会情勢において加速するアナログからデジタルへの転換について、市民の利便性の向上や負担軽減、行政事務の簡素化・効率化の観点から行政手続き等のデジタル化を順次進めます。

取組項目07	職場のオンライン環境の整備
推進部署	情報政策課/健康推進課
R3年度の取組状況	<p>防災センター会議室に、オンライン会議用のWeb会議システムを導入し、デジタル化の推進とオンライン会議の環境整備を行った。また、職員へ貸し出すためのタブレット端末及び集音マイク等を購入した。</p> <p>未来戦略会議より、電子化の推進や職場環境の整備としてあいびあセンター内、会議室にWi-Fiを設置し、オンライン会議だけでなく災害時の活用としても環境の整備を行った。</p>

取組項目08	5レスの推進
推進部署	政策室/情報政策課/関係各課（職員課/市民課）
R3年度の取組状況	<p>全庁的にペーパーレスの推進を加速させることのほか、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の一つとして取り組んでいくことを目的に、「狛江市のペーパーレスの取組に関する基本的方針」を策定し、進捗状況を把握するため、毎月の再生紙の購入枚数及び複合機等の印刷数を取りまとめ、庁内に周知した。</p> <p>令和2年度に策定した「狛江市の行政手続等における押印の見直しに関する方針」及び本方針に基づいた押印及び署名を求めている事務の調査の結果をもとに、例規改正等を行い、はんこレス化を推進した。</p> <p>令和3年9月に「狛江市職員の働き方改革推進プラン」を策定し、令和4年3月には同プランのロードマップを定め、職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の一層の実現に向けた準備を進め、同ロードマップに基づき、令和4年12月から有給休暇等各種休暇、超過勤務申請等のペーパーレス化（電子化）に向けた構想を作成した。</p> <p>市民課における各種証明書等の手数料の支払いについて、令和3年6月にセミセルフレジを導入し、10月にキャッシュレス決済対応サービスを導入した。</p>

取組項目09	行政手続きのデジタル化、電子申請・届出の拡充
推進部署	政策室/情報政策課/関係各課（子ども政策課）
R3年度の取組状況	<p>デジタルを活用した行政手続により市民サービスを向上させ、かつ事務の効率化を図るため、東京都市長会とともに共同で検討を進め、オンライン申請システムの導入に向けた検討を行った。</p> <p>令和2年度に引き続き、講座の申込や各種行政手続についてオンラインでの申請とし、新たにオンライン申請可能な事務を加えるとともに、オンラインでの講座を開催するなど、デジタル化を推進した。また、児童手当（電子申請3,806件、64.3%）及び児童育成手当（電子申請302件、65.4%）の現況届について、オンラインでの申請に切り替えを行った。</p> <p>子ども家庭部における相談業務においては、一部オンライン化になじまない業務はあるものの、場所に捉われない相談の場の提供のため、オンラインにて実施可能な相談業務については試行実施しており、行政サービスの向上を図った。</p>

施策 1

質の高い行政運営の推進

基本事業 3 マイナンバー制度の活用 指標No. 1

特定個人情報の保護等、マイナンバー制度の適切な運用を図るとともに、市民サービスの向上や業務の効率化の観点からマイナンバーカードの活用を推進します。

取組項目10	マイナンバーカードの取得促進
推進部署	市民課／関係各課
R3年度の取組状況	<p>令和3年10月から令和4年2月末まで毎週水曜及び新型コロナワクチン接種時に4日間、申請方法、申請に必要な写真撮影、申請から取得までの案内を実施し、マイナンバーカードの申請支援を行った。 実施日数23日、延べ人数470人</p> <p>消防団詰所にて、出張申請サポート及び出張申請受付を行った。 実施日数3日、延べ人数12人</p> <p>小田急線狛江駅高架下の空き店舗に、マイナンバーカードの申請やマイナポイントの申込み等を支援するマイナサポートセンターを令和4年3月22日に開設し、延べ92人の申請をサポートした。</p>

取組項目11	マイナンバー制度を活用した市民サービスの検討
推進部署	政策室／情報政策課／関係各課（市民課/子ども政策課/児童育成課）
R3年度の取組状況	<p>マイナンバーカードを活用した国が運営するぴたりサービス（マイナポータルの電子申請機能）について、連携サーバの活用、既存システムとの連携等により事務の効率化を図るため子育て関係14手続及び引越しワンストップサービスの導入を決定した。</p>

基本事業 4 情報セキュリティの強化

基幹システムをはじめとした庁内の様々なシステムの適切な管理・運用を行い、市民の個人情報や行政情報等の情報資産の保護に努めます。また、セキュリティの強化と行政事務の効率化の両立、また人的なリスクへの対応についても取り組みます。

取組項目12	情報セキュリティ対策の徹底
推進部署	情報政策課
R3年度の取組状況	<p>コロナ禍において新たに対応していくべきことが発生したことから、狛江市情報セキュリティポリシーを改正するとともに、情報セキュリティインシデントにおける緊急対応計画を策定した。</p>

取組項目13	情報セキュリティ研修の実施
推進部署	情報政策課／職員課
R3年度の取組状況	<p>新任職員10人に対し、研修の中で、情報セキュリティポリシーに関する研修を実施し、情報セキュリティの理解を深めた。</p>

方向性 3 公共施設等マネジメントの推進

- 公共施設等の老朽化対策について、計画的かつ着実に取り組んでいくほか、人口や財政状況、将来的な市民ニーズの変化にも対応できるよう、将来的な転用を見据えた施設や複合施設等の整備、民間活力の活用等、多様で効率的な手法を検討していきます。

基本事業 1 公共施設等のマネジメント・老朽化対策の推進

指標 No. 2

持続可能な自治体経営の実現に向けて、公共建築物及びインフラの適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、狛江市公共施設等総合管理計画及び狛江市公共施設整備計画における整備スケジュールに基づき、施設の老朽化対策等について計画的かつ着実に取組を進めます。

取組項目14	公共施設等の適切な維持管理
推進部署	政策室／施設課／環境政策課／下水道課／道路交通課／整備課 ／各施設所管課
R3 年 度 の 取 組 状 況	公共施設等総合管理計画（改訂版）を策定し、中間年度の評価・検証とともに、長寿命化対策、ユニバーサルデザイン化の実施方針、環境配慮の推進方針等を追加した。
	庁舎・防災センターを含む5施設（市民センター、あいどぴあセンター、こまえくぼ1234、西河原公民館）において、安定的な施設の維持管理等を行うため、プロポーザル方式により、一括して新たな事業者を選定した。
	狛江第一小学校の児童数増加への対応として既存校舎の改修及び増築校舎の建設に加え、放課後対策として、第一小学校放課後クラブの整備を行った。
	児童・生徒の熱中症対策に加え、避難所としての環境改善のため、五小、六小、和泉小の屋内運動場に停電時でも使用可能な電源自立型の空調を設置した。
	公園・児童遊園については、保守点検結果に基づき、危険度の高い遊具の撤去（6箇所）及び入替（4箇所）を行ったほか、ベンチの座面を25基交換するなど、適切な維持管理を行い、市民が安心して遊べる公園の整備に努めた。
	和泉本町及び中和泉地区の下水道管渠内テレビカメラ調査の結果を基に、令和2年度に修繕等が必要と判断した箇所について、下水道管渠のストックマネジメント詳細設計（修繕等工事のための設計）を行った。

取組項目15	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づく施設の老朽化対策
推進部署	政策室／施設課／各施設所管課
R3 年 度 の 取 組 状 況	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づき設計及び工事を行った。 ・松原学童保育所改修工事設計委託 ・松原学童保育所改修工事 ・狛江第三小学校大規模改修一期工事 ・狛江第二中学校大規模改修一期工事 ・小・中学校特別教室等空調設備整備工事設計委託 ・市民ホール・狛江駅北口地下駐車場改修工事（令和4年度完了）

基本事業 2 課題となっている施設整備の推進

指標 No. 2

狛江市公共施設整備計画で検討事項となっている施設について、市民ニーズや財政状況等を総合的に勘案した上で整備を検討し、推進していきます。また、その検討過程においては必要に応じて、利用者をはじめとした市民や関連する団体等の意見を伺いながら進めます。

取組項目16	市民センター改修に伴う各施設整備の推進
推進部署	政策室／施設課／公民館／図書館
R3 年 度 の 取 組 状 況	狛江市民センター改修等基本方針に基づき、狛江市民センター改修を考える市民ワークショップを4回、新図書館整備基本構想検討委員会を3回、新図書館の整備に係るワークショップを3回実施したほか、関係団体等に対し、以下のヒアリング等を実施した。 ・市民を対象としたWEBアンケート（回答244件） ・小中高生を対象としたワークショップ（1回） ・福祉関係団体ヒアリング（7団体：公民館、6団体：図書館） ・公民館利用団体を対象としたアンケート（回答194団体） ・公民館職員に対するヒアリング ・図書館ボランティアヒアリング（22名・1団体） ・利用支援サービス協力員ヒアリング（1人） ・市立小・中学校に在籍する児童・生徒を対象としたアンケート（有効回答総数2,044件） ・未就学児の保護者を対象としたアンケート（回答352件） ・市民活動支援センター利用団体を対象としたアンケート（回答WEB：22件、紙：144件）

施策 1

質の高い行政運営の推進

取組項目17	旧狛江第四小学校跡地の活用方法の検討
推進部署	政策室／関係各課
R3年度の取組状況	多摩川住宅二号棟の建て替えに向けた検討の動きに併せて、市としても公共公益地区である旧狛江第四小学校跡地の利便性に向けた検討を進めるため、狛江市旧狛江第四小学校跡地利用庁内検討委員会を設置し、3回の会議を開催、利活用の方向性、現状及び課題の整理を行った。

取組項目18	古文書・文化財展示場所の検討
推進部署	社会教育課
R3年度の取組状況	旧狛江第四小学校校舎に保管している埋蔵文化財資料（市内遺跡から出土した遺物等）及び民俗文化財資料（市内旧家から寄贈を受けた民具等）について、その総量を確認し、資料に適した保管場所について検討を進めた。

基本事業 3 未利用地のあり方の検討 指標No.2

特定の活用目的が明確化されていない市の未利用地について、土地の活用方法等、今後のあり方等を検討します。

取組項目19	未利用地等の活用の検討
推進部署	政策室／道路交通課／整備課
R3年度の取組状況	東野川四丁目市有地の売却を検討した。 山梨県北杜市白州町の市有地の視察等を行い、活用の検討を行った。 元和泉水神前市有地の活用の検討を行うとともに、令和3年5月31日に都市計画公園として都市計画決定した。 利活用が困難な水路等敷地について、隣接する土地所有者に対し売却を行い、売却実績は、水路敷1件（311,436円）となった。

基本事業 4 民間活力の活用 指標No.2

限られた財源の中で質の高い公共施設等のマネジメントを行うためには、様々なノウハウを持つ民間事業者との連携が有効な手段の一つです。行政と民間事業者等との役割分担のもと、市民サービスの適切な提供に留意しつつ、費用対効果等を総合的に勘案した上で、民間活力の活用について検討します。

取組項目20	新たな官民連携手法の研究
推進部署	政策室／施設課／関係各課（未来戦略室）
R3年度の取組状況	小田急S Cディベロップメントとの包括連携協定に基づき、小田急線高架下の利活用について、官民連携で取り組んだ。 狛江駅周辺の歩行空間における官民連携の可能性について研究を開始した。

施策 1

質の高い行政運営の推進

取組項目21	民間委託・指定管理者制度導入の検討
推進部署	政策室／関係各課（学校教育課）
R3 年 度 の 取 組 状 況	小学校で導入している用務業務及び設備管理業務の委託について、中学校における用務業務の一部を新たに委託化した。

取組項目22	保育施設の民営化も含めたあり方の検討
推進部署	児童育成課
R3 年 度 の 取 組 状 況	令和3年度においては、民間委託を含めた公立学童保育所のあり方を検討した。今後、利用者のニーズ及び待機児数の状況に応じて検討を行う。

方向性 1 財政規律の維持

- 決算余剰金の基金への積立て、連結負債残高の維持、市債発行額の抑制等、中長期的な財政見通しのもと、規律ある持続可能な財政運営を推進していきます。また、財務書類等の作成や公表、活用により、市の財政の透明性を高めるとともに、引き続き財政の効率化・適正化に取り組んでいきます。

基本事業 1 規律ある財政運営

指標No.3・4・5

人口減少、少子高齢化が進展し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による社会情勢の変化から、歳入の減少が見込まれる中で、扶助費等の義務的経費や物件費等の増加により、財政は非常に厳しい状況にあります。限られた財源を重点的かつ効果的に配分し、将来の財源を計画的に確保することで持続可能な財政運営を行います。

取組項目23	財政指標の目標達成に向けた取組の推進
推進部署	財政課
R3年度 の 取 組 状 況	歳入の決算見込み等を踏まえ、起債の発行抑制や基金の積み増し、新たな国や都の補助金の獲得などにより、各指標の目標達成に向け取り組んだ。

取組項目24	市債残高の削減及び基金残高の増加による将来負担の抑制
推進部署	財政課
R3年度 の 取 組 状 況	臨時財政対策債を発行可能額から10億2,300万円の発行抑制や駐車場事業特別会計での起債抑制を行ったこと等により、下水道事業会計を合わせた市全体の市債残高を3億8,200万円削減した。また、各種基金への積立てを行ったことにより、基金残高を8億4,000万円増加させた。

取組項目25	財政状況の公表と財務書類の活用
推進部署	財政課
R3年度 の 取 組 状 況	令和2年度決算の財政のあらましでは、新型コロナウイルス感染症に関する経費の一覧において、新たに経費を分類するとともに、財源内訳にて、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や都の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を活用した事業が分かるように工夫を行い、市民に分かりやすく伝えるよう努めた。また、市制施行50周年を記念して実施した主な事業一覧頁を設けた。財務書類については、前年度増減比較を設けるとともに「類似団体等平均」を追加し、他団体との比較ができるようにしたことで、市の財務状況がより見えやすくなるための工夫を行った。

方向性 2 経営的な視点による財政運営

- 時代の変化に対応した収納のあり方等を検討する中で、納税者の利便性の向上を推進するとともに、市民の理解と協力のもと、市税等の徴収率を維持していきます。また、生活が困窮している市民等の相談については、必要に応じて福祉部門と連携する等、丁寧な徴収に努めていきます。
- 税外収入について、財源確保に向けた新たな方策の検討も含め、様々な工夫を凝らしながら取組を推進していきます。
- 定例的な事業・業務について、行政と民間の役割分担も含めた見直しや改善に取り組んでいくとともに、事業の選択と重点化の考え方を持って、経営的な視点による財政運営を推進していきます。
- 国や都等の補助制度の活用や、他自治体や団体・事業者との協働を推進していくことで、市民サービスの充実とともに、財政負担の軽減に取り組んでいきます。
- 施設使用料等について、利用者と未利用者との負担の公平性・公正性の確保という観点からも、受益者負担の適正化を必要に応じて検討していきます。

基本事業 1 財政基盤の強化

指標No.3・4・5

公平かつ適正な賦課徴収を行うとともに、市民の理解と協力のもと、債権管理を行います。また、新たな納付手段の活用等、納入者の利便性を向上しつつ、滞納発生の未然防止を図ります。さらに、全庁的に債権管理に関するノウハウの共有を図る等、より効果的・効率的に収納体制を強化します。

また、特別会計等の債権管理についても適正に実施し、納入者の利便性を向上しつつ、サービスの効率化・適正化を図ります。加えて、下水道事業については、公営企業会計導入後、資産や負債を正確に管理する等、企業経営の手段を取り入れつつ、特別会計等の財政健全化を進め、財政基盤の強化を図ります。

取組項目26	市税等徴収率の維持
推進部署	納税課
R3年度の取組状況	<p>滞納者に対して、文書・電話等に加え、令和4年1月からはショートメッセージサービスにより、督促状・催告書の開封及び内容確認を促す等、早い段階からの催告等に努めた。</p> <p>また、滞納の状態が継続した場合には、財産調査を着実に実施し、差押等の滞納処分や執行停止を適切に行うことで徴収率の向上に努めた。</p>

取組項目27	納税者等の利便性の向上
推進部署	納税課／高齢障がい課／保険年金課／児童育成課／学校教育課／関係各課
R3年度の取組状況	<p>広報等を活用し、コンビニエンス収納及びスマートフォン決済による納付の利用促進を図るとともに、口座振替推進の取組として、納税通知書送付用封筒の裏面にWeb口座振替受付サービスの案内を掲載する等、周知に取り組んだ。また、令和4年度当初課税分から、クレジットカード及びインターネットバンキング決済による納付を導入するための準備を行った。</p> <p>令和3年9月から、保育園・学童クラブの保育料・育成料等について、口座振替の電子申請を実施し、468件の申請があった。</p> <p>学校給食費の納付書による納付について、令和4年1月からは金融機関窓口だけでなく、中学校給食センターにおいても納付可能とすることで納付義務者の利便性向上を図った。</p>

施策 2

持続可能な財政運営の推進

取組項目28	全庁的な債権管理の適正化の推進
推進部署	財政課／納税課／高齢障がい課／保険年金課／児童育成課／学校教育課 ／関係各課
R3 年 度 の 取 組 状 況	<p>私債権や非強制徴収公債権について、各事業課と連携し、公平性の観点も含め、電話や郵送のみならず、臨戸訪問による催告や督促の実施、また援用など機を逸することなく、狛江市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に努めた。</p> <p>滞納者に対し、文書・電話・ショートメッセージサービス等による督促及び催告等を行うとともに、差押等の滞納処分等を実施することで適切に債権管理を行った。</p> <p>また、各種研修への参加、OJTに加え、令和3年度は6月から東京都主税局徴収部個人住民税対策課より職員の派遣を受け、滞納整理に係る知識の向上を図るとともに、困難事案等の解決に向けて取り組み、他部署から滞納処分等に関する質疑があった際は助言を行った。</p> <p>保育料・育成料等については、訪問及び催促を行い、時効が到来したものについては不納欠損を行っており、引き続き適正な処理に努める。</p> <p>学校給食費の公会計化移行に伴い、平成31年度以前の債権について、狛江市債権管理条例に基づき財政課への引継ぎを適正に行った。また、財政課による催告をきっかけに接触が図れた滞納者に対して、積極的な納付交渉を行ったことで債権回収に繋がった。</p>

取組項目29	国民健康保険事業の赤字削減に向けた保険税率の見直し及び医療費適正化の推進
推進部署	保険年金課
R3 年 度 の 取 組 状 況	<p>国民健康保険事業の財政健全化を目的とした国保財政健全化計画に基づき、国民健康保険運営協議会での審議を行うとともに、令和4年度保険税率改定のための準備を行った。</p> <p>また、データヘルズ計画に基づく5件の保健事業を実施するとともに、新たに多剤服薬者に向けた啓発のためのリーフレットを418部送付する等、医療費適正化の取組を進めた。</p>

取組項目30	地下駐車場の改修工事に併せた駐車場運営の最適化による経営改善
推進部署	道路交通課
R3 年 度 の 取 組 状 況	<p>令和3年度より、一般会計と駐車場会計で按分してきた会計について、経営の透明性向上のため、すべて駐車場会計として一本化した。</p> <p>なお、利用者のニーズに応えられる駐車施設にむけ、令和3年9月より開始した大規模改修工事において、開業当時に設置した、現在の車両サイズとは合わない機械式駐車装置を撤去し、平面式駐車に変更することで利便性が向上するとともに、需要増が見込める自動二輪車の駐車スペースを広げる予定としている。</p>

取組項目31	下水道事業の経営基盤の強化
推進部署	下水道課
R3 年 度 の 取 組 状 況	<p>地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計を令和2年度から導入し、初の決算となる令和2年度決算書を令和3年5月に作成した。</p> <p>当該決算書に基づき、公営企業会計による指標で経営分析を行い、経常収支比率、経費回収率とも100%を上回っていることなどから、経営状況は問題ないことを確認した。</p> <p>引き続き、毎年度経営分析を行い安定的な下水道事業の経営を推進していく。</p>

施策2

持続可能な財政運営の推進

基本事業2 自主財源の拡充と強化

指標No.3・4・5

広告収入やふるさと納税制度等、これまで取り組んできた自主財源の確保策について、より一層の充実を図るとともに、様々な市有財産を最大限有効活用することにより、財源創出に向けた取組を推進します。また、市民の公平性・公正性の確保という観点から、施設使用料及び手数料の適正化に向けた見直しを検討します。

取組項目32	広告収入等の拡充
推進部署	関係各課（環境政策課）
R3年度の取組状況	こまeco通信の広告枠について、枠数の増及び複数枠の一括活用が可能な改正を行った。

取組項目33	ふるさと納税制度の活用
推進部署	課税課／関係各課
R3年度の取組状況	<p>狛江市商工会会員に対し募集を行うなどの方法により、ふるさと納税制度の返礼品を11品追加した。</p> <p>また、令和4年4月1日からの寄付金の使いみち改訂に向け例規改正を行い、狛江市の特色を生かした5つの事業を使いみちに決定した。</p>

取組項目34	狛江ロケーションサービスの推進
推進部署	地域活性課
R3年度の取組状況	<p>撮影の誘致を積極的に行い、110件（延べ136箇所）の作品を受注し、1,587,050円の収入があった。</p> <p>「こまえロケ地さんぽ」を作成したほか、PR動画を作成しYouTubeの市公式動画チャンネルへの配信及び「コマロケ通信」を市公式LINEにて周知することで、狛江のロケ地等の魅力を対外的にPRした。</p>

取組項目35	使用料及び手数料の受益者負担適正化に向けた見直しの検討
推進部署	財政課／関係各課
R3年度の取組状況	<p>公共施設の使用料の適正化については、3年に一度見直している（令和2年度実施）。</p> <p>また、新しい公共施設の利用開始や社会情勢等の変化を踏まえ、適宜見直し等の検討を行う。</p>

基本事業 3 重点的・効果的な財源の配分

指標No.3・4・5

狛江市総合基本計画に基づく施策の実現に向け、各種事業の進捗状況や行政評価により、社会情勢・市民ニーズの変化等を踏まえた上で、必要性、緊急性や有効性を判断し、事業計画や予算編成へ効果的に反映する等、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。また、予算の有効活用を図るため、新たな補助金等を積極的に活用します。

取組項目36	効果的な予算編成
推進部署	政策室／財政課
R3年度の取組状況	当初予算編成時の各課ヒアリングや理事者と各部課長での当初予算政策調整会議に、行政評価と連動した予算となるよう政策室も参加し、各種事業の進捗状況を踏まえ、行政評価の結果を反映した予算化を図っている。

取組項目37	新たな補助金等の活用
推進部署	財政課／関係各課
R3年度の取組状況	国の特別支援教育に関する実践研究充実事業委託金を活用し、狛江第三小学校において、実証研究を受託した。令和3年度の国の補正予算を活用することにより、学校施設環境改善交付金を、800万円増額することができた。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、限度額上限の2億7,491万円まで交付を受け、引き続き市民生活等への支援に活用した。

取組項目38	市債・基金の効果的な活用
推進部署	財政課
R3年度の取組状況	小中学校の施設改修において、令和3年度の国の補正予算を活用することにより、普通交付税への算入割合が高い有利な地方債を借りることができ、通常より概算で5,000万円の一般財源の負担軽減を見込んでいる。また、都の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を有効活用するため、5,000万円を基金に積み立て、令和3年度に市民生活等への支援に活用した。

方向性1 未来の狛江を創っていく市役所づくり

- 将来都市像である「ともに創る文化育むまち～水と緑の狛江～」の実現に向けて、狛江への愛着や誇りを持ち、市民と協働してまちづくりを進めていくことができる体制を推進していきます。
- 時代の変化に対応し、「狛江らしさ」を活かしていくことができる経営感覚を持った人材を育成していきます。
- 多様化・複雑化する市民ニーズや行政課題に対し、市民目線に立ち、組織横断的に対応することで、迅速かつ的確に応えることができる、未来の狛江を創っていく体制を推進していきます。

基本事業1 将来都市像の実現に向けて協働で推進する体制づくり

指標No.1・6

将来都市像の実現に向けて、様々な市民ニーズに応え、持続的に成長し続ける自治体になるためには、職員一人ひとりが常に市民目線に立ち、狛江への愛着や誇りを市民と共有しながらまちづくりを進めていく必要があります。そのために、市政への参加機会を広げ、市民の意見を積極的に取り入れるとともに、職員が市民参加と市民協働に対する理解を深め、市民とともにまちづくりを進めるための体制づくりを進めます。

取組項目39	市民目線に立った市民とともにまちを創る職員の育成
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	<p>新任職員10人を対象とした研修の中で、政策室職員による狛江市の概要についての説明や、地域活性課職員による狛江市の魅力の紹介を実施したほか、庁内の各施設を見学することにより、狛江市に対する理解を深め、シビックプライドの醸成を図った。</p>

取組項目40	市民に市政への関心を持ってもらうためのきっかけづくり
推進部署	政策室／関係各課（秘書広報室／子ども政策課／まちづくり推進課）
R3年度の取組状況	<p>「私のスキルを活かせるボランティアって何だろう」をテーマに「参加と協働市民フォーラム『第5回狛江☆サミット』」を開催する予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により開催直前で中止となった。無作為抽出による市民委員の募集では、2,500人を対象に9つの審議会等の委員を募集した結果、27歳から74歳までの49人の応募があった。</p> <p>令和4年1月16日に男女共同参画推進フォーラムとして「自分らしく生きるために～無理をしないで一歩ずつ～」をテーマに、作家・僧侶の家田荘子さんの講演会を開催し59人が参加した。</p> <p>狛江市・調布市が連携し、地域インフルエンサー（地域にゆかりのある方）に各市の魅力を発信いただくプロジェクトを実施。両市にゆかりのある著名人による2本の魅力動画の発信、指定ハッシュタグ「#chofu_komae」を活用した魅力発信等の取り組み、500件以上の発信があった。（再掲）</p> <p>子ども議会の対象を、中学1・2年生まで拡大し、狛江市総合的な主権者教育計画（第2期）に基づく、「地域課題解決型子ども議会」として、子ども自身の主体性のもとに地域レベルの問題の発見と課題提起を行う「ワークショップ」と、議会制度を通じて地域課題の解決を目指す「子ども議会」を一体的に実施し、公募の小中学生12名が参加した。</p> <p>令和3年12月3日及び5日に都市計画マスタープランの改定及び狛江市立地適正化計画の策定に向けて、防災等に関するオープンハウスを開催し、約270人が来訪した。</p>

取組項目41	市政に参加しやすい仕組みづくり
推進部署	政策室
R3年度の取組状況	<p>市民モニター制度を活用し、パブリックコメントや市民説明会の情報を7件、市民委員募集の情報を9件、市民モニターへ提供した。また、各種審議会等において、会議の開催形態をオンライン併用としたことで、子育て世代等のリアルな場への出席が難しい市民でも参加しやすい環境を提供した。</p>

施策3

組織づくり・人財育成の推進

取組項目42	市民協働に対する理解を深めるための取組の推進
推進部署	政策室
R3年度の取組状況	市民協働事業提案制度において、市民提案型市民協働事業については、担当部署と提案団体により事業実施を進めるとともに、行政提案型市民協働事業については、庁内においてテーマ募集を行い、市民協働により対応が可能な地域課題や行政課題の解決に繋がるテーマの検討を行う機会とした。

基本事業2 経営感覚を持った人財育成の推進 指標No.6

市政を取り巻く社会情勢や厳しさを増す財政状況の中、未来を見通しながら、常にコスト意識を持ちつつ、スピード感を持って効率的に仕事を遂行していく経営感覚を持った職員が求められることから、時代の変化や新たなニーズを見出す力と柔軟な構想力を兼ね備えた職員を育成します。また、AI・RPA等の先進技術等を使いこなしICTリテラシーの向上を図ります。

取組項目43	OJTを中心とした人財育成の推進
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	係長相当職13人を対象に「係長職研修（OJTコーチング）」を実施し、職場指導に対する上司・先輩としてのあり方や職場指導の進め方等の基本を学び、部下・後輩に対する指導力の強化を図った。 入庁1から2年目の職員が所属する課で指導にあたる主事・主任級の職員20人を対象に「OJT指導者研修」を実施し、新規採用職員や若手職員に対する効果的な指導について周知した。

取組項目44	経営感覚を持った人財の育成
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	東京都市町村職員研修所における「政策提案研修」に職員を13人派遣、「政策形成研修」に職員を2人派遣し、現状の課題とその解決のための政策を立案する能力向上を図った。

取組項目45	ICT人財の育成（再掲）
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	令和3年11月にDX推進監等を講師として職員向けDX人財育成研修会を、令和4年1月からはオンライン動画研修を活用したDX人財育成を実施し職員のICTリテラシーの向上を図った。

施策3

組織づくり・人財育成の推進

基本事業3 未来を創る組織体制の構築

指標No.6

未来を見据え、持続可能な行政運営を行うため、社会情勢の変化に伴う様々な行政課題や市民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、効率的・効果的で機動的な組織体制を確立します。また、既存の組織の枠組みでは効果的な対応が難しい地域課題や行政課題に対して、臨機応変に組織横断型のプロジェクトチームを設置して対応します。

取組項目46	新たな行政課題に対応した組織の構築
推進部署	政策室／情報政策課
R3年度の取組状況	<p>国によるデジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務とするデジタル庁の設置に対応するとともに、自治体情報システムの標準化・共通化への移行や行政手続のオンライン化等のデジタル化を推進するため、総務課・情報システム係の分掌事務と未来戦略室で所掌しているDXに関することを合わせて、企画財政部内に「情報政策課」を設置した。（再掲）</p> <p>副市長を最高情報統括責任者（CIO）に、民間人材のDX推進監をCIO補佐に位置付け、ICT化の推進が図られるようDX推進体制を整えた。</p>

取組項目47	定員管理の適正化
推進部署	政策室／職員課
R3年度の取組状況	<p>令和2年度及び令和3年度中の採用試験の結果、令和3年度において一般事務5人、社会福祉士1人、精神保健福祉士1人、保育士2人、保健師2人の合計11人を採用し、各職場に必要な人員配置の充足に努めたが、年度途中の退職者（2人）を含め、一部の職場で欠員状況の解消に至っていない部分があるため令和4年度は、従来の秋季から上半期に採用試験の日程を移動し、早期に前倒して採用を行い、欠員補充を進める。</p>

取組項目48	組織横断的なプロジェクトチームの設置
推進部署	政策室／未来戦略室／職員課／関係各課
R3年度の取組状況	<p>政策室、未来戦略室、総務課及び職員課の若手職員によるチームを構成し、中央安全衛生委員会及び人財育成委員会での審議を経て、職員のワーク・ライフ・バランスを実現させるための働き方改革推進プランを策定した。その後、総務課、課税課、高齢障がい課及び児童育成課の若手職員を加え、同プランを具体化するためのロードマッププロジェクトチームを結成し、庁内全課から集めた働き方改革に関するアイデアを整理、検討し、ロードマップを策定した。</p> <p>将来に向けて市全体を見据えた施策を展開していく能力を身に付けるとともに、中長期的な視点に立った施策を立案することを目的として、新たな職員10人の選出により、狛江市未来戦略会議を令和3年10月に設置し、多摩川周辺の地域資源の利活用による長期戦略に関する施策を調査・研究し、令和4年度中に報告書をまとめることとした。</p> <p>公共施設の利用に係る団体登録の要件及び利用申込等について、政策室、地域活性課、社会教育課、公民館の担当職員により、より市民が分かりやすかつ使いやすくなるよう、整理に向けた検討を行った。</p> <p>市の事業に対するドローン技術の導入及びその有効活用を目的として、ドローン活用推進の取組として、秘書広報室、未来戦略室、安心安全課など8課の職員からドローン推進員を選出し、国際ドローン展や自衛隊の視察、飛行体験会などを実施し、技術の蓄積に努めた。</p>

方向性2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり

- 個々の事情に応じた柔軟で多様な働き方を推進する等、職員の働き方改革を推進していきます。また、女性職員のキャリア形成支援等を通じて、職業生活における活躍を推進していきます。
- ハラスメント対策を徹底するとともに、職場におけるコミュニケーションの活性化を促すことで風通しの良い職場づくりを推進し、誰もが安心して働き続けられる職場づくりに努めていきます。

基本事業1 職員の働き方改革の推進

指標No.7

様々な家族構成や生活状況の職員がいる中、個々の状況やライフステージに応じて、柔軟で多様な働き方を選択できるよう、制度の確立に向けた取組を進めます。

取組項目49	時差出勤制度等の柔軟な勤務時間の運用
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	令和2年度に引き続き、令和3年度当初は、在宅勤務、分散勤務、時差出勤制度を組み合わせることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応したが、新型コロナウイルスの感染拡大対策から今後の通常時における事業効率化に資する新たな働き方の定着を図るため、令和4年1月から「狛江市職員の在宅勤務の実施に関する要綱」を改正し、在宅勤務の対象者を子の養育・要介護者看護、妊娠中の職員（配偶者が妊娠中の場合含む。）、傷病等により通勤が困難な職員のほか、業務の生産性の向上が期待できると所属長が認める場合並びに市民サービスの拡大、事務効率の向上、経費の削減、執務環境の改善等、市の行政運営の全般について創造的かつ建設的な企画、研究成果等を提案できる職員にまで範囲を拡大し、子育て、ワークライフバランスを実現するための有効策として機能している。

取組項目50	在宅勤務・サテライトオフィス（スペース）等の多様な職場の検討
推進部署	総務課／職員課
R3年度の取組状況	サテライトオフィスの利用については、令和2年度から利用を開始したテレワーク施設ZXY（ジザイ）の利用を継続するとともに、令和3年度から狛江駅前のfabbit狛江（ファビット）の利用も追加した。また令和4年3月から「東京都とのテレワークオフィスの相互利用」を開始し、分散勤務の幅を拡大している。サテライトオフィスとして延べ42人の利用があった。 庁舎4階特別会議室をリニューアルし、LG系・基幹系端末が利用できるよう配線を行うとともに、会議スペースと切り分けたリースペースを設け、分散勤務場所として8席を確保、職員の新たな執務スペースとしての活用を図った。 庁舎4階記者クラブにオンライン用ブース、ハイカウンター等を設置するとともに、LG系端末が利用できるよう配線を行い、分散勤務場所として5席を確保、職員の新たな執務スペースとしての活用を図った。 庁舎4階執務室をリニューアルし、従来型のデスクを廃止、デスクの有効活用を図れるよう新たな什器を導入するとともに、一部フリーアドレスを導入（22席分）することで、場所を問わず勤務できる環境を整備し、在宅勤務しやすい環境づくりを行った。

取組項目51	WEB会議等の遠隔会議手法の推進
推進部署	情報政策課／職員課
R3年度の取組状況	新型コロナウイルス感染症対策のほか、在宅勤務による自宅受講により受講生の負担を軽減するため、タブレット端末を使用したオンライン研修（zoomによるライブ、動画視聴、eラーニング）を令和3年度は18件実施した。（再掲）

施策3

組織づくり・人材育成の推進

基本事業2 働きやすい職場づくり

指標No.7

誰もが個性や能力を発揮し、自分らしい、多様な生き方をデザインすることができ、また子育てや介護等の多様化する生活状況と仕事の両立が可能となるよう、働き方の見直しを含むワーク・ライフ・バランスを推進します。市が率先して職員の働きやすい環境を整備するとともに、職員自らがワーク・ライフ・バランスの意識を向上させるための取組についても推進します。

取組項目52	ワーク・ライフ・バランスの推進
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	<p>令和3年度の時間外勤務の総時間数は、前年度より3,807時間の増となり、一人当たりの年間平均時間数についても、前年度より10時間の増となった。一方で、令和3年度の年次有給休暇の取得は、一人当たりで年間平均12.8日となり、前年度平均の11.8日より1日の増となった。また、男性職員の積極的な育児への参加を目的として前年度に創設した育児参加休暇は、令和3年度に新たに子どもが生まれた男性職員10人のうち、8人が取得した。</p> <p>令和3年9月に「狛江市職員の働き方改革推進プラン」を策定し、令和4年3月には、同プランのロードマップを定め、職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の一層の実現に向けた推進環境を整えた。</p>

取組項目53	女性職員活躍の促進
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	<p>従来の男性職員、女性職員の枠組みにとらわれることなく、全ての職員が子育てと仕事を両立し、積極的に活躍することを促進するため、令和3年12月に「狛江市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」を改正し、新たに不妊治療休暇を創設した。</p>

取組項目54	男女共同参画理解のための取組の推進
推進部署	政策室／職員課
R3年度の取組状況	<p>人権・男女共同参画推進本部・推進庁内委員会により、男女共同参画推進計画の進捗管理等を行った。また、男女共同参画に関する理解・啓発を目的として、人権・男女共同参画研修や男女共同参画に関するアンコンシャス・バイアスアンケートを実施した。</p> <p>東京都市町村職員研修所の「男女共同参画研修」に26人の職員を派遣し、男女の平等な社会参画の理解を促進した。</p>

施策3

組織づくり・人材育成の推進

基本事業3 安心して働き続けられる職場づくり

指標No.7

職員の心と体の健康を管理し、職場の安全を確保します。また、ハラスメント防止研修等による意識の向上と職員間のコミュニケーションの活性化を図り、ハラスメントのない職場づくりに向けた取組を進めます。

取組項目55	職員の心と体の健康管理の実施
推進部署	職員課
R3 年 度 の 取 組 状 況	<p>健康診断結果より受診勧奨者数63人のうち、3月末までに受診した方は49人、事後措置として産業医及び看護師が面談を実施した。</p> <p>9月2日から14日までの間にストレスチェックを実施し、回答者593人のうち高ストレス者と判定された48人の方に面談勧奨を実施した。</p> <p>また、年間38回の産業医面談を行い、健康診断事後措置面談、高ストレス者面談のほか、過重労働面談、復職訓練に関する面談などを実施した。</p>

取組項目56	労働安全衛生の確保
推進部署	職員課
R3 年 度 の 取 組 状 況	<p>職員の感染への不安解消として、陽性者と接触の可能性のある者（濃厚接触者を除く。）に対し抗原検査を実施した。</p> <p>職場巡視を実施し、各職場における情報機器作業時の職場環境及び新型コロナウイルス感染症に伴う感染予防対策について確認した。</p> <p>また、熱中症対策としては、屋外作業のある職場に熱中症指数計の貸し出し、健康講座において、熱中症アドバイザー養成講座を実施し、40人の職員が修了した。</p>

取組項目57	ハラスメントのない職場づくりの推進
推進部署	職員課
R3 年 度 の 取 組 状 況	<p>東京都市町村職員研修所の「課長新任研修（公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス）」に職員を4人派遣、「係長新任研修（公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス）」に職員を8人派遣し、ハラスメント防止への理解促進を図った。</p> <p>「人権・男女共同参画研修」を庁内研修として実施し、ハラスメントによる人権侵害の事例の紹介やハラスメントを起こさないための意識付けなどを行い、34人が受講した。</p> <p>令和3年7月の給与明細にハラスメント相談窓口の案内カードを会計年度任用職員も含めて全職員に配布するとともに、特別職の公務員を対象としたハラスメント防止に関する注意喚起のため、各所管課を通して、各委員会委員への啓発を行った。</p>

方向性3 誰もが活躍できる職場づくり

- 全ての職員が各々の能力・やる気を最大限に発揮できるよう、誰もが活躍できる職場づくりに努めていきます。
- 法令等を遵守することはもちろん、時代や社会の要請に応え、常に公正・公平な職務を遂行することができるよう、コンプライアンス機能の強化を推進していきます。

基本事業1 意欲や適性を活かす人事制度

職員の意欲を高め、人財育成を実効性のあるものにするため、キャリア形成の支援、ジョブローテーションの推進、人事評価の活用等の人事諸制度を有機的に関連させて職員の意欲や適性を活かす取組を進めます。また、職員一人ひとりが組織ごとの方針を受け、自らの仕事に関する具体的な目標を設定し、その達成に向けて効率的に業務を進めることで、市政全体の成果の向上を目指します。

取組項目58	適正な人事評価制度と目標管理制度の連動
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	人事評価における調整者（部長相当職）4人及び評価者（課長職及び課長補佐相当職）12人を対象に、人事評価に基づく組織目標の適切な管理と人財育成能力の向上を目的とした「管理職研修（人事評価者）」を実施し、評価のあり方や基本的ルールを再確認するとともに、演習を通じた評価の方法や着眼点等に関する知識の定着を図った。

取組項目59	キャリア形成の支援
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	<p>新任職員に狛江市職員としてのキャリアをイメージしてもらうために、新任研修において先輩職員との座談会を実施した。</p> <p>採用3年目から4年目程度までの職員20人を対象とした「キャリアデザイン研修」を実施し、キャリア開発意識の醸成を図った。</p>

基本事業2 能力を引き出す研修制度の充実

指標No.6

職員自らが当事者意識を持って仕事に取り組む姿勢（オーナーシップ）を発揮できるよう、自身の能力開発及び業務改善のための支援として、各種研修制度の充実や自己啓発の促進を支援するための取組を進めます。

取組項目60	庁内研修の充実
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	<p>既存の庁内研修に加えて、他部署と連携して運営する組織横断的な研修を新たに実施した。</p> <p>持続可能な開発目標（SDGs）について理解を深め、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を推進することを目的に環境政策課と合同で実施した、「環境負荷の低減に関する研修」を38人が受講したほか、誰もが安心して働き活躍できる職場づくりのために政策室と合同で実施した「人権・男女共同参画研修」を34人が受講した。</p>

施策3

組織づくり・人材育成の推進

取組項目61	派遣研修の推進
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	<p>各課の業務に関わる実務研修等を23人の職員が受講したほか、東京都職員研修所の専門課程に8人の職員を派遣した。</p> <p>また、令和3年度における他団体への派遣実績としては、総務省自治大学校（1人）、東京都（2人）、東京都後期高齢者医療広域連合（1人）、東京都市町村職員総合事務組合東京都市町村職員研修所（1人）、東京たま広域資源循環組合（1人）、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（2人）、一般財団法人地域創造（1人）の各団体に合計9人の職員を派遣した。</p>
取組項目62	職員の学ぶ意欲の支援
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	<p>通信教育の受講料70%を助成する通信教育助成制度を活用し、22人の職員が受講及び修了した。</p> <p>また、資格取得にかかる費用の最大50,000円を助成する資格取得助成制度を5人の職員が利用し、自己啓発に取り組んだ。</p>

基本事業3 コンプライアンス機能の強化

指標No.6

職員は市民の住民福祉向上のために、法令遵守はもちろんのこと、社会規範に反することなく、高い倫理観のもとで判断すること、行動することが求められています。職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、併せてコンプライアンス強化の取組を進め、職員の意識の向上を図ります。

取組項目63	適正な文書管理の推進
推進部署	政策室／市史編さん室
R3年度の取組状況	<p>令和3年8月に高齢障がい課、保険年金課、子ども政策課、児童育成課を対象に文書管理の監査を実施し、全部署で文書の管理状況が「非常に良好」又は「良好」となった。</p> <p>歴史的公文書の継続的な蓄積に向けて、文書管理システムを活用し、歴史的価値のある文書の選別を進めながら、選別基準の策定について引き続き検討を進めた。</p>
取組項目64	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用
推進部署	政策室／関係各課
R3年度の取組状況	<p>情報の開示請求に対し適正かつ迅速な判断を行っていくため、新任職員10人に対して、情報公開請求及び個人情報保護に関する研修を実施した。</p> <p>また、個人及び法人からの122件の情報公開請求について、適切な処理を行った。</p> <p>公務員倫理研修を15人、コンプライアンス強化研修を11人が受講し、個人情報等の適切な取扱いなどについて学習した。</p>
取組項目65	コンプライアンスに対する意識の向上
推進部署	職員課
R3年度の取組状況	<p>管理職15人を対象に「管理職研修（コンプライアンス）」を実施し、コンプライアンスの基本を学ぶとともに、事例研究等を通じて適正な情報管理と規律遵守に関する知識を修得することで、管理職としてのコンプライアンス遵守に対する意識の向上を図った。</p> <p>入庁7年目の職員12人を対象に、「コンプライアンス強化研修」を実施し、現実に発生している公務員による不祥事の事例を学び、自身の業務に潜むリスクを確認することで、コンプライアンス違反の当事者となり得る自覚と一層のコンプライアンス遵守の意識向上を促した。</p>

登録番号(刊行物番号)

R4-8

狛江市第6次行財政改革推進計画 令和3年度進捗状況報告書

令和4年7月発行

発行 狛江市

編集 企画財政部 政策室

狛江市和泉本町一丁目1番5号

電話 03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 40円